

平成 29 年度 第 2 回外部評価委員会

事務事業評価シート

事務事業評価シート(対象:H28年度実施事業)

事務事業名			交通安全指導・教育事業			所属コード	1502500			位置付け	■主要事業		■総合戦略		市長公約							
部			生活安全部			実施主体			●市		県		国		その他							
課			交通防犯課			継続年数			5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上							
大施策(節)			5 交通事故のない安全で安心なまちづくり			係・担当			交通・防犯担当			根拠法令等		●有 [八潮市交通指導員の設置及び運営に関する規則]		無						
基本施策			1 交通安全意識の高揚			担当者名			柳町貴栄		内線		308		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目			会計 01 款 3 項 5 目 2 事業 2			事業の対象			その他 []													
事業目的			交通安全教室や登下校時の立哨活動を通して交通安全に関する正しい知識を身につけさせて交通事故を未然に防止する。						事業概要			・幼稚園及び保育所においては正しい道路の渡り方を、小学校及び中学校においては正しい自転車の乗り方を、高齢者施設においては交通ルールの再確認を中心に交通安全教室を実施する。 ・通学路の主要な交差点等において交通指導員が子どもたちの安全を確保するため立哨を行う。また、併せて交通指導を行う。										

単位：円		H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
事業費(A)		11,803,052	14,028,000	13,040,208	14,582,000
事業費の内訳	委員報酬	10,327,800	12,112,000	11,325,600	12,642,000
	物件費	1,475,252	1,916,000	1,714,608	1,940,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	11,803,052	14,028,000	13,040,208	14,582,000	
職員数(人/年)	0.60	0.75	0.70	0.70	
職員人件費(B)	4,943,423	6,357,000	5,611,138	6,108,900	
総事業費(A+B)	16,746,475	20,385,000	18,651,346	20,690,900	
人件費率(B/(A+B))	29.5%	31.2%	30.1%	29.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室①幼児対象：15回、1,619人②児童対象：17回、5,370人③高齢者対象：9回、257人、④一般対象：2回、60人 交通指導員：35人、立哨率92.9%
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室①幼児対象：15回、1,530人②児童対象：19回、5,981人③生徒対象(スケアード)：3回、1,595人④高齢者対象：9回、260人⑤一般対象：4回、110人 自転車シミュレーター7回、137人 交通指導員：34人、立哨率95.6%
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室(予定)①幼児対象：16回、1,500人②児童対象：18回、4,650人③生徒対象(スケアード)：2回、596人④高齢者対象：10回、300人 自転車シミュレーター10回、100人 交通指導員：36人、立哨率95%予定

活動指標名	単位		平成27年度	平成28年度	成果指標名	単位		平成27年度	平成28年度
交通安全教室開催数	回	計画	46	46	交通安全教室参加者数	人	目標	7500	7500
		実績	43	50			実績	7306	9476
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H28年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中西 恵一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H28年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	幼稚園等及び小学校で交通安全教室を計画どおりに開催し、交通安全意識の醸成が図られたことや中学校でスクエアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を開催し、交通ルールの遵守とマナーが徹底された。また、併せて、活動指標、成果指標ともに目標を上回ったため、達成したと判断した。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が大きい		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがある		● 偏りがない	
偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
余地がある		● 受益者負担がない	
余地がある		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	交通安全教室で指導する交通指導員及び母の会の高齢化が進んでおり、新規の人員を確保することが課題である。		
考えられる対応策	交通指導員の確保については、退職時期等を考慮して、学校や町会と連携しながら人員確保を進める。母の会については、幅広い層からの人員補充を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	交通安全教室の充実により交通事故件数が減少し、とりわけ自転車に関する事故の減少が顕著であったことから、総合評価としては順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(H29年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	自転車による交通事故件数は、県内でも常に上位であることから、自転車シミュレーター等を活用し、対策を進める必要がある。					

事務事業評価シート(対象:H28年度実施事業)

事務事業名				防災行政無線管理事業				所属コード	1502000				位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部				生活安全部				実施主体	●市		県		国		その他				
課				危機管理防災課				継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上				
係・担当				危機管理防災担当				根拠法令等	●有		[電波法]		無						
担当者名				市川敦士				内線	305		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員			
事業の目的				自然災害や緊急を要する事態に際して、防災行政無線を活用して市民に情報をいち早く提供することにより、被害等を最小限に抑える。				事業概要			●その他		[]						
事業目的												<ul style="list-style-type: none"> ・正常な機能を確保するために、管理運用規程に基づく点検及び修繕を実施する。 ・移動系、固定系防災行政無線の免許を更新する。 ・防災行政無線の子局は、整備してから25年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいることから、整備計画を策定し、国の補助金を活用して、設備の更新及びデジタル化を進める。 							

単位：円		H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
事業費(A)		76,862,670	43,842,000	175,979,366	51,125,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,663,656	6,190,000	5,577,002	5,972,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	11,220,134	98,000	96,084	73,000
	普通建設事業費 その他	59,978,880	37,554,000	170,306,280	45,080,000
財源の内訳	国庫支出金	19,300,000	14,900,000	73,700,000	22,500,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	57,562,670	28,942,000	102,279,366	28,625,000
職員数(人/年)		0.50	0.40	0.55	0.65
職員人件費(B)		4,119,519	3,390,400	4,408,751	5,672,550
総事業費(A+B)		80,982,189	47,232,400	180,388,117	56,797,550
人件費率(B/(A+B))		5.1%	7.2%	2.4%	10.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	401.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成27年度	移動系防災行政無線定期点検を実施した。 固定系防災行政無線定期点検を実施した。 固定系防災行政無線拡声子局10基を更新(デジタル化)した。また、難聴地域を解消するため拡声子局1基を新設した。
平成28年度	移動系防災行政無線定期点検を実施した。 固定系防災行政無線定期点検を実施した。 固定系防災行政無線拡声子局3基を更新(デジタル化)した。 また、平成27年度予算(繰越明許)により、固定系防災行政無線拡声子局25基を更新(デジタル化)し、難聴地域を解消するため拡声子局2基を新設した。
平成29年度	移動系防災行政無線定期点検を実施する。 固定系防災行政無線定期点検を実施する。 固定系防災行政無線拡声子局の一部をデジタル化し更新する。

活動指標名	単位		平成27年度	平成28年度	成果指標名	単位		平成27年度	平成28年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H28年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他			
	②目標達成度の評価			
	H28年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 防災行政無線が正常に機能するよう、定期点検等を行い、適正な維持管理に努めた。社会資本総合整備計画、八潮市における災害に強いまちづくり計画により固定系防災行政無線子局を計画的に更新した。また、難聴地域解消のための新設を行った。		
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他			
	④公平性の評価			
	i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	受益者負担がない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	防災行政無線は、平成元年から運用しており、施設の老朽化が著しい状況である。また、市内全体の土地利用状況の変化に伴い、放送が聞き取りにくいという難聴地域が生じているため、その解消を図る必要がある。 難聴地域の解消を図るため、子局の更新(デジタル化)と併せて新たな子局を新設する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		防災行政無線設備の計画的な更新、定期点検を実施し、維持管理に努めているため、重大な故障等はなく、災害発生に備え準備ができていると考える。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H29年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	防災行政無線の老朽化に伴い、計画的に更新事業を実施する。なお、実施にあたっては、市の財政負担軽減のため、国等の補助金を活用し整備を進めるため、財政課と十分協議する必要がある。					

事務事業評価シート(対象:H28年度実施事業)

所属コード				1101010				位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		情報機器・ネットワーク管理事務				部		企画財政部				実施主体		●市 県 国 その他	
施策の柱(章)		6 新公共経営		課		企画経営課 情報化推進担当、社会保障・税番号制度担当				継続年数		5年以下 6~10年 ●11~15年 16年以上			
大施策(節)		3 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり		係・担当		情報化推進担当				根拠法令等		●有 [IT基本法、e-japan重点計画、IT新改革戦略] 無			
基本施策		3 行政事務の電子化		担当者名		松本 啓介		内線		313		事業の対象		全市民 市民の一部 ■内部職員	
予算科目		会計 01 款 2 項 1 目 9 事業 2		事業		2		事業の対象		その他 []					
事業目的		庁内共通のネットワーク及びシステムの円滑な運用、見直しによる更なる事務の効率化を目指すとともに、様々な情報を安全に運用できるようにセキュリティレベルの高い環境を構築する。						事業概要		庁内ネットワーク機器の維持管理、技術的なセキュリティ対策及び職員向け情報セキュリティ対策等（運用体制整備、研修、監査）を行う。					

単位：円		H27決算	H28予算	H28決算	H29予算
事業費(A)		74,292,859	107,077,000	103,260,829	89,700,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	74,173,328	106,957,000	103,141,298	88,575,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	119,531	120,000	119,531	1,125,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金		11,750,000	11,708,000	
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	74,292,859	95,327,000	91,552,829	89,700,000	
職員数(人/年)	1.00	1.00	1.00	1.50	
職員人件費(B)		8,476,000	8,015,911	13,090,500	
総事業費(A+B)	74,292,859	115,553,000	111,276,740	102,790,500	
人件费率(B/(A+B))	0.0%	7.3%	7.2%	12.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市域行政ネットワークの運用管理 インターネット通信の環境整備 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用管理 庁内LAN機器管理・運用システム運用及び更新 複合機の運用管理 カード認証による業務権限の運用管理
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市域行政ネットワークの運用管理 インターネット通信の運用管理 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用管理 複合機の運用管理 ネットワーク運用管理業務の充実(外部委託による維持管理、より最適なネットワーク環境の構築の検討) カード認証及び生体認証による業務権限の運用移行及び管理
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市域行政ネットワークの運用管理 インターネット通信の運用管理 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用管理 複合機の運用管理 ネットワーク運用管理業務の充実(外部委託による維持管理、より最適なネットワーク環境の構築の検討) カード認証及び生体認証による業務権限の運用管理 埼玉県セキュリティクラウドへの接続

活動指標名	単位		平成27年度	平成28年度	成果指標名	単位		平成27年度	平成28年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H28年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		市の行政事務遂行において必要な環境整備。	
②目標達成度の評価			
H28年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
生体認証を導入することにより、技術的なセキュリティ対策を強化することができた。 また、人的セキュリティ対策(教育)についても、職員説明会を実施した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 高度な情報通信技術に対応できる人材の確保。 外部からの攻撃等に対応したネットワークの強化。 市全体のセキュリティレベルの更なる向上。 災害時においても迅速かつセキュリティレベルを保持した業務の継続。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 外部委託による維持管理。運用体制及び最適なネットワーク環境の整備。 セキュリティ外部監査の実施、職員の教育研修の充実。 ICT-BCPの策定。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	より安定的かつセキュリティレベルの高いネットワークを構築するためには、職員の技術習得が難しいため、現行の外部委託によるネットワークの維持管理をより充実させるとともに、最適なネットワーク環境の整備と技術的なセキュリティ対策が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H29年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	より高度なネットワーク環境や外部からの攻撃に対応できるよう、さらに調査・研究を重ね、セキュリティレベルの高い環境及び運用体制の構築を目指す。			